

愛称 パワード・インカム



2025年上期の運用状況(通期)

金利の低下傾向で上昇した当ファンドの基準価額

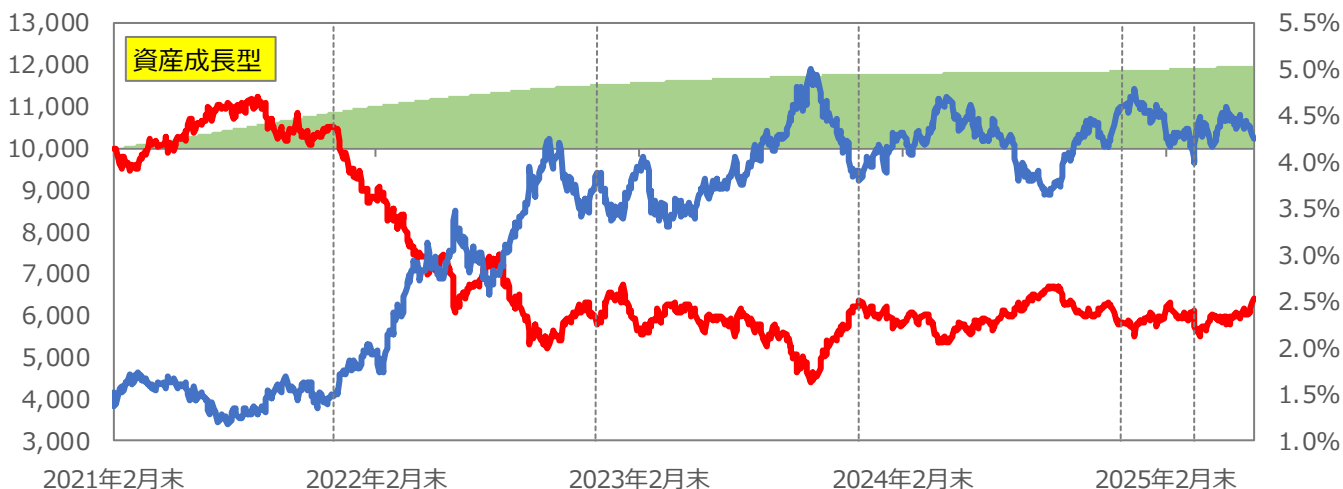
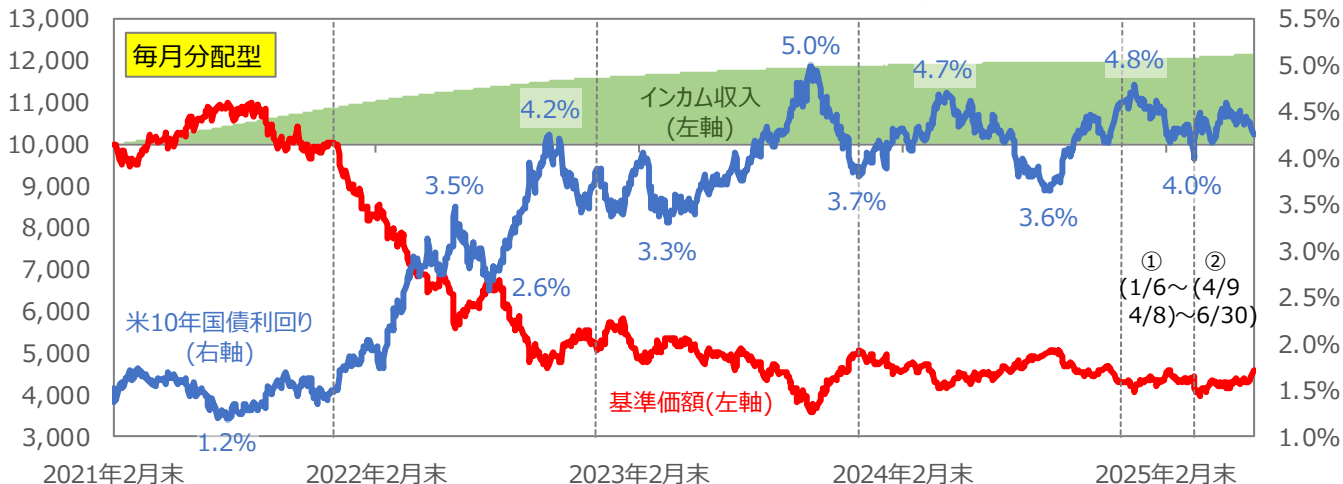
当ファンドの基準価額は、ベッセント米財務長官によるトランプ政権が重視するのは米10年国債利回りとの発言や米連邦準備制度理事会(FRB)による量的引き締め減速、FRBのウォラー理事による利下げ示唆発言などを受け米10年国債利回りが低下(債券価格は上昇)基調となったため上昇し、2025年上期のパフォーマンスは毎月分配型が+9.5%、資産成長型は+9.6%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移

(基準価額、インカム収入、円)

(2021年2月26日～2025年6月30日)

(米10年国債利回り)



25年上期

出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 パワード・インカム

2025年上期の運用状況①

量的引き締めの一時的減速などで4月上旬にかけて低下した米国金利

2025年上期の米国債券市場は、米供給管理協会(ISM)が1月3日に発表した12月の製造業景気指数と1月7日に発表した12月の非製造業景気指数の改善や米労働省が1月10日に発表した12月の雇用統計の上振れを受け軟調な幕開けとなりましたが、米労働省が1月15日に発表した12月の変動の大きい食品とエネルギーを除くコア消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化などにより、米10年国債利回りも低下(債券価格は上昇)に転じました。

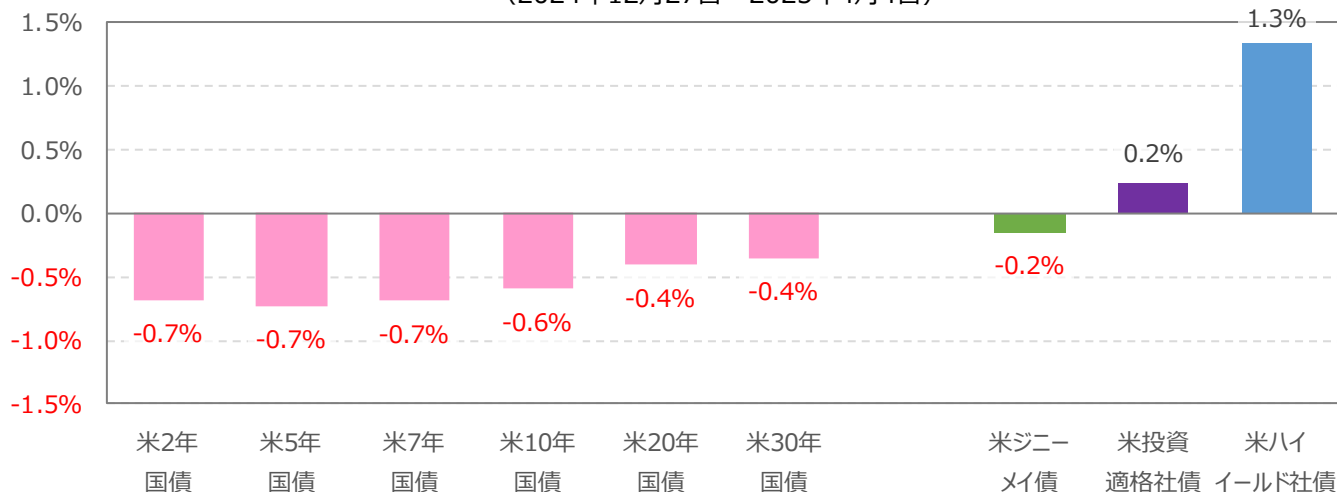
その後も、ベッセント米財務長官が2月5日にトランプ政権が重視するのは米10年国債利回りと強調し、FRBが2月19日に公表した1月28日～29日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で量的引き締めの一時的停止や減速が議論されていたことが判明し、3月18日～19日に開催されたFOMCで量的引き締めの一時的減速が発表されたため、米国金利も一段と低下(債券価格は上昇)し、米10年国債利回りは4月4日に3.99%までレベルを切り下げました。

米債券スプレッド(米国債との利回り格差)は、トランプ大統領による3月9日の「過渡期」発言を背景とした景気後退懸念や3月26日に明らかにした輸入車に25%の追加関税を課す計画、4月2日に発表した相互関税を課す大統領令などにより、リスク回避姿勢が強まったため、米ハイイールド社債を中心に拡大しました。

その結果、当ファンドの1月6日～4月8日(2024年12月27日～4月4日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+2.2%、資産成長型も+2.2%となりました。尚、この間、毎月分配型は104円を分配金(1万口当たり、税引前、第43期～46期決算：26円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2024年12月27日～2025年4月4日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム

2025年上期の運用状況②

小幅な上昇にとどまった4月中旬以降の米国金利

2025年4月上旬以降の米国債券市場は、米労働省が4月4日に発表した3月の雇用統計での非農業部門雇用者数の上振れやトランプ政権の関税政策を巡る混乱などにより、下落基調のスタートとなりましたが、4月14日にFRBのウォラー理事が景気後退を回避するために利下げを実施する可能性があることを示唆し、4月22日にトランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことを受け、月末にかけてやや持ち直す相場展開でした。

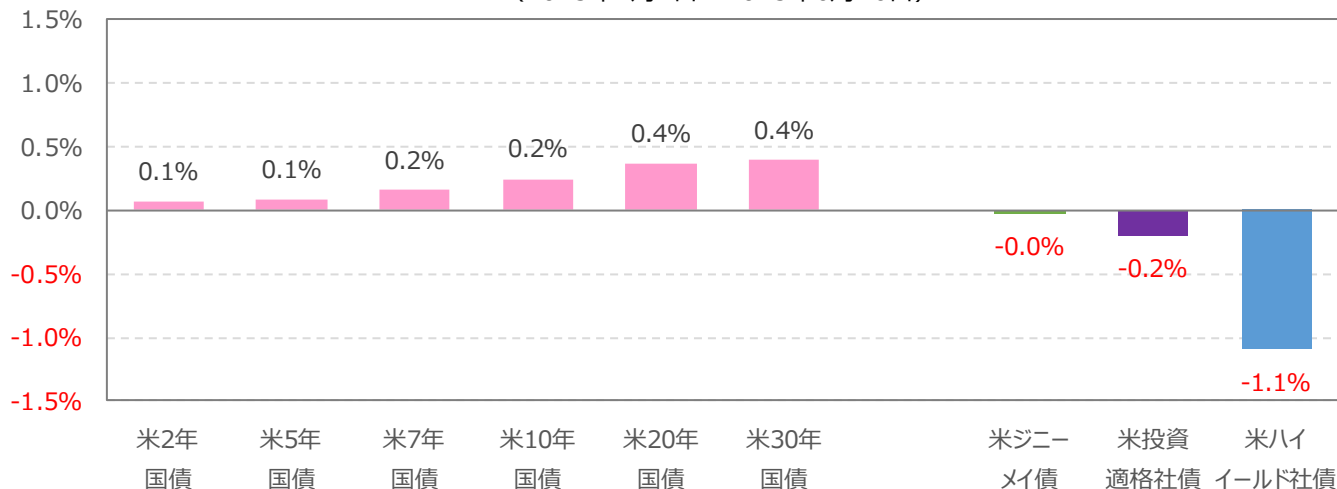
その後は、5月8日の英米間での貿易協定締結合意を背景としたリスク回避姿勢の弱まりや5月16日の格付け会社ムーディーズ・レーティングスによる米国債の格下げ、トランプ減税法案を巡る懸念、米財務省が5月21日に実施した米20年国債入札の軟調な結果などを受け米国金利が再び上昇(債券価格は下落)し、米10年国債利回りも5月21日に4.60%までレベルを切り上げましたが、6月下旬にかけては利下げ期待の強まりにより低下し、米10年国債利回りは6月26日に4.24%で取引を終えています。

米債券スプレッドは、トランプ大統領が4月9日に発表した相互関税適用の90日間停止や4月22日の中国からの輸入品に対する関税は合意後に大幅に下がるだろうとの発言、5月12日の米中が相互に掛け合ってきた追加関税を115%ずつ引き下げるとの合意などを受けたりリスク回避姿勢の弱まりにより、米ハイイールド社債を中心に縮小しました。

その結果、当ファンドの4月9日～6月30日(4月7日～6月26日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+7.2%、資産成長型も+7.2%となりました。尚、この間、毎月分配型は52円を分配金(1万口当たり、税引前、第47期～48期決算：26円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2025年4月7日～2025年6月26日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し①

緩やかに減速する米国経済

米国の長期金利は、7月9日の6月17日～18日開催分のFOMC議事録や7月15日の6月米CPI、7月16日の米地区連銀経済報告(ページブック)、7月17日の6月米小売売上高、7月29日～30日のFOMC、7月31日の6月米個人消費支出(PCE)デフレーター、8月1日の7月米雇用統計、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBは6月17日～18日に開催したFOMCで主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%に据え置き、同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2025年末(中央値)を前回3月会合の3.875%(0.25%換算で2回の利下げ)に維持し、その後もFRBメンバーからは利下げの継続を支持する発言(下表)がみられています。

米コンファレンス・ボード(CB)が6月24日に発表した6月の消費者信頼感指数も、米中が相互に掛け合ってきた追加関税を115%ずつ引き下げるとの合意を受け改善していた5月の98.4から93.0に再び悪化し、このうち現況指数も135.5から2024年9月以来の低水準となる129.1、期待指数も73.6から69.0にレベルを切り下げ、個人消費の先行き不透明感の高まりを示唆しています。

米商務省が6月26日に発表した1-3月期の実質国内総生産(GDP)確報値も、全体の約7割を占める個人消費がトランプ政権の掲げる関税措置の影響などにより速報値の前期比年率+1.8%、改定値の前期比年率+1.2%から前期比年率+0.5%に下方修正されたことにより、改定値の前期比年率▲0.2%から前期比年率▲0.5%に悪化しています。

【利下げ継続を示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ウォー 理事	○	6月20日	ここ数か月のデータはインフレ傾向がかなり良好であることを示している。早ければ7月にも利下げを実施できる可能性がある。雇用市場の落ち込みを待ってから利下げを始めるのは避けたい。
サンフランシスコ 地区連銀	デリー 総裁	－	6月20日	7月の利下げは時期尚早だが経済のファンダメンタルズは利下げが必要になり得る状況に近づいている。現在の労働市場の軟化は容易に弱体化に転じる可能性がある。
FRB	ボウマン 副総裁	○	6月23日	政策金利の調整を検討すべき時期が来ている。インフレ圧力が抑制されれば政策金利を中立的な水準に近づけ健全な労働市場を維持するために早ければ次回会合で利下げを支持するだろう。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	○	6月23日	関税引き上げがインフレにつながらなければトランプ大統領が大規模関税措置を発表した4月2日以前の道筋から外れることはない。こうしたことは利下げへの動きにつながる可能性がある。
FRB	バー 理事	○	6月24日	米国経済は健全な状態にあり失業率は低位で安定しておりディスインフレは継続している。関税は経済を減速させ低水準で安定している失業率を押し上げる可能性がある。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	－	6月24日	関税措置を巡る先行き不透明感から一部企業は投資を見合わせている。労働市場が急速もしくは劇的に悪化すればインフレ率が2%を上回っていても利下げに動く可能性はある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

米国の長期金利はボックス圏での推移を続ける見通し

一方、FRBは6月20日に公表した議会で提出する金融政策報告書で「貿易政策が変化を続ける中、輸入関税引き上げがCPIに及ぼす影響は非常に不透明で消費者や企業の反応を評価するのはまだ時期尚早だ。行動を起こす前に状況の明確化を待つことができる」と指摘しており、その後もFRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)が聞かれています。

FRBが6月27日に公表した2025年の銀行ストレステスト(健全性審査)でも、対象となった大手22行が合計で5,500億ドル以上の損失を被り深刻な景気後退が起きたとしても、それを乗り切り融資を継続できる態勢が整っていることが示され、FRBのボウマン副議長(金融監督担当)も「大手行は十分な資本を有しており、さまざまな深刻な事態に対して耐性がある」と述べ、太鼓判を押しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ大統領の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	－	6月20日	利下げを急ぐ必要はない。管轄地区の企業は依然として新たな関税の導入に伴い年内に価格が上昇すると予想しており今後数ヶ月で輸入関税はさらに上昇する可能性がある。
FRB	パウエル 議長	○	6月24日	関税の引き上げで今夏にインフレが加速し始める可能性がある。政策スタンスの調整を検討する前に経済の今後の動向についてより多くの情報が得られるのを待つ良好な位置につけている。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	6月24日	現行の金融政策は不確実な時期の適切な位置にある。現在の政策スタンスで今後入手されるデータを綿密に分析し変化を見通しを検証してリスクバランスを見極めていく。
ボストン地区連銀	コリンズ 総裁	○	6月24日	適度に制約的な金融政策スタンスは必要だ。持続的な経済成長と力強い労働市場に加え全ての人に恩恵をもたらす経済を促進するために物価安定は不可欠だ。
カンザスシティ地区連銀	シュミッド 総裁	○	6月24日	インフレ率は依然として目標の2%を上回っている。関係先はほぼ一様に関税引き上げが物価を押し上げ経済活動の重荷になると予想している。
アトランタ地区連銀	ボスティック 総裁	－	6月24日	企業は関税引き上げに対応して今年後半に値上げを計画している。雇用市場が依然として安定している中、われわれが早期に政策金利を引き下げる必要はない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項



● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

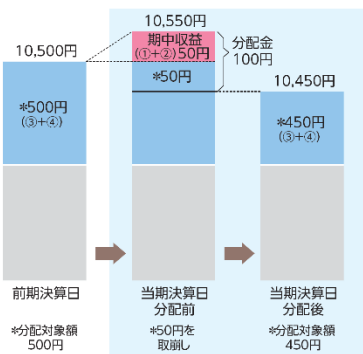
投資信託で分配金が支払われるイメージ



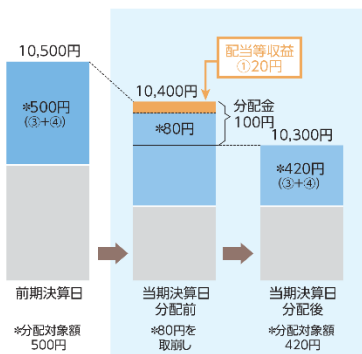
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



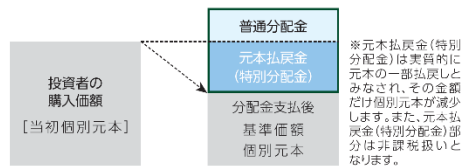
前期決算日から基準価額が下落した場合



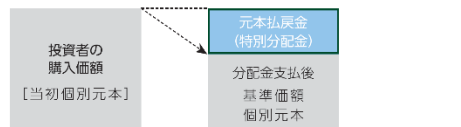
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出立金、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年7月3日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年7月3日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。